

行政視察等報告書

令和4年4月22日

境港市議会
議長 荒井 秀行 様

会派名 自由未来
代表者 永井 章



下記のとおり行政視察（調査・**研修**）を行ったので、その結果を報告します。

記

1 視察等期間	令和4年4月11日（月）～令和4年4月12日（火）
2 視察等先 及び内容	令和4年4月11日（月）～令和4年4月12日（火） 全国市町村国際文化研修所 令和4年度第1回市町村議会議員特別セミナー
3 視察等議員	松本 晶彦
4 総 経 費	合計（1名） 34,675円 （一人当たり34,675円） ※一人当たり経費に端数が出る場合は円未満切り捨て
5 所 見 等	別紙のとおり

内容・所感

①地方行政と政策デザイン

福井県知事 杉本 達治氏

②少子化問題の日本の特長

中央大学文学部社会学専攻 教授 山田 昌弘氏

③行動するSDGs ～「ゴミ」からのアプローチ～

京都大学大学院 地球環境学堂 准教授 浅利 美鈴氏

④歴史的資源を活用した観光まちづくり

バリューマネジメント株式会社 代表取締役 他力野 淳氏

【レポート①】 地方行政と政策デザイン

2019年4月福井県知事に就任されてから取り組まれていることをテーマに講義
県政運営の基本原則

職員クレド、OODA（ウーダ）ループ、政策オープンイノベーション、政策デザインについて説明を受けました。 ※クレド：心がける信条や行動指針

県民主役の徹底現場主義を挙げ、市町と連携した「チーム福井」として問題を共有、協働して解決策を考え実行するために、職員の責任を見える化し、職員が責任をもって行動できるよう仕組みづくりを実践している。

職員クレドの項目の中で、職員間での協働の仕掛けづくりとして意見交換を重ね信頼関係を築くことにより、年度で持ち場が異動になっても熱意をもって取り組めるとの話題に注目しました。

政策合意、政策の実行、達成状況把握、改善、政策合意と従来だと年度ごとのマネジメントとして1年スパンのPDCAで政策合意するものをOODA（ウーダ）ループを取り入れ、「課題発見」→「実行」→「改善」を年度内に来年度以降の考えも併せていつで何度でも随時見直す。短時間で短期集中するチーム「タスクフォース」を組み解決する。

OODA（ウーダ）ループとは

O 課題の発見 Observe（みる）

O 問題意識の共有 Orient（わかる）

D 政策の方向性決定 Decide（きめる）

A 施策の実行 Act（うごく）

●機動的見直しをして解決まで繰り返す

積極的に取り入れられている若手職員のチャレンジ応援は本市にも共通していると思うところですが、若手職員が知事に直接プレゼンし、優れた政策は予算編成手続きを経て事業化されており、令和3年度においては14件（のべ50名）事業化10件（約9100万円）と実績を重ねている。

提案した政策に係れるようチャレンジ枠予算など制度面からバックアップし、従来の仕事を20%減らして取り組めるようにする「ふくい式20%ルール」を実践している。

若手職員のアイデアを活かした働き方改革として庁舎資料の電子化など「ペーパーレス化」、多様な働き方として「在宅勤務・フリーアドレス」を拡大推進、会議は場所を選ばず、リモートで行うことでより効率よくできるようになったと報告されました。本市においても議会と各部長、課長へのタブレット導入で ICT 化、ペーパーレス化を進めていくべきと確信しました。

コロナ禍における感染拡大防止と経済活動の両立に向けて福井県作成のアプリによる緊急事態宣言の影響を受けた業種限定のクーポンや市町連携によるクーポン「ふく割」で消費を喚起している。今後は子育て世帯に限定した「ふく割」クーポンを発行予定とのこと。

商品券を発行せず、データ化したり、県民、市民への条件付き割引などはぜひ本県、本市にも取り組んでいただきたい。

福井県でも人口減少に危機感をもって対策を練っておられ本市にも通じる、他県もうらやむ「ふく育県」へ 日本一幸ふくな子育て県を掲げ、子育て予算額を 20 億円から 40 億円へ倍増、子育て世帯への新たな政策、支援の方向を定め、都会とのライフデザインの比較を統計データを基に数値化し移住促進に向けて行政サービス、納税、法人税制の提案など Web 等で積極的に情報公開されています。

【レポート②】 少子化問題の日本の特長

コロナ禍が格差を拡大させ、少子化を加速する 「日本の少子化対策はなぜ失敗したのか」と題して講演されました、人口動態統計、国勢調査の数値を基に結婚の減少、出生の減少傾向の加速の実態を把握しました。山田氏は少子化の原因を様々な統計により解説して頂きました。

日本では収入の不安定な男性との婚姻を望まない。男性の経済力低下。親と同居していつまでも待てるパラサイトシングル。未婚女性の半数は非正規で育児休暇など当てはまらない。結婚して子どもが生まれれば職を失う。

近年の未婚化の理由として出会いの減少、恋愛へのあこがれ消失、交際意欲の低下も原因であると説明をいただきました。深刻な課題であると認識しました。

対策の案として

若者に結婚しやすい条件を整える「経済的に安心」どんな仕事についていても、誰と結婚して子どもを育てても、将来、中流生活が送れる保証を
結婚、恋愛サポート 特に収入が不安定な男性に対する支援
中高年独身者が孤立せずに生活できる条件を整える中高年独身者の居場所づくり
(中高年婚活、グループホーム)

を対策として挙げられましたが、本県、本市も人口減少傾向は深刻な問題である。本市が十分な対策ができるように、少子化、人口減少について話し合いを重ねることは重要であると認識しました。

【レポート③】 行動するSDGs ～「ゴミ」からのアプローチ～

浅利氏の取り組みのきっかけは大学での生活環境の中でゴミの散乱とその資源の無駄に係る事であると冒頭に話をされました。大学での活動がゴミや環境教育、更にはSDGs持続可能なコミュニティーが研究の基盤となり活動されています。

ゴミの分類調査を自ら行いその結果を基に分類の推移など説得のいく内容に加え京都大学プラ・イド宣言～減らしながら考え、考えて減らす～プラスチック問題を京大の学生と教職員でプラスチックとの持続可能な付き合い方など宣言されています。

環境問題を地球問題と捉えて将来世代へ引き継いでいく必要性を感じました。

SDGs 17 の目標は関連性があり、考えそして議論して行動していくことが重要であると確信しました。

本市でもゴミの様々な問題を抱えています、ゴミの減量化、それに伴うリサイクルなど様々な場面で取り上げ議論していくことが必要と思います。

浅利氏が係る活動の一つ「ことす」(廃校になった小学校の一部をリノベーションしたテレワーク及び地域の方々とのコミュニケーションが可能な拠点)に注目しました。

企業、大学や行政、団体などが参画し、協議会形式で運営されています。テレワークだけでなく地域課題、脱炭素社会に向けた創・省エネやアップサイクルの取り組み、食、健康、文化などの再発見の場として活用されています。廃校された施設の再利用の目的は見習うものがあります。

【レポート④】 歴史的資源を活用した観光まちづくり

バリューマネジメント株式会社は「日本の文化を紡ぐ」ことをテーマに歴史的建造物や街並みを利活用して宿泊施設、レストラン、結婚式などの事業に活用し、後世に残す取り組みをされています。

愛媛県大洲市にある大洲城の城下町、城をメインに町丸ごとイノベーションした「NIPPONIA HOTEL大洲 城下町」通常では見ることはできない史跡や文化財の天守閣に泊まる企画や大阪城を美しく眺めることのできる西の丸庭園にある迎賓館をレストラン、結婚式やパーティーの会場として運営されています。結果、行政での運営で赤字だったものを黒字にしているという内容でした。

言葉ではスケールなど伝えようがないのでバリューマネジメント株式会社のホームページ内で城下町を動画で散策するオンライン街歩きなど各プロジェクトを観ていただければまちおこしのヒントも共有できると思います。